

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																	
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	ISOを理解する為のセミナーを受けている			3.9		6	7						12	13.3	14	15			
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	HPIに記載している													12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	太陽光発電事業を展開し、再生可能エネルギーの普及に努めている							7.2						13					
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	リユース出来る天然資源を廃棄せずに使用している												12.2	13	14	15			
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	入社時に契約書類などで周知している																16	16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に周知していない方針を掲げ、社員に周知している	基本	社内会議において指導徹底をし、従業員に周知徹底をしている																16		
24	公正な事業慣行	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	知的財産権の情報を取得し、不正使用しないよう保護している						8.2 8.3	9											
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	社会保険労務士の指示の元、適切に管理している																16		
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	取り扱っていない																16		
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	サプライチェーンに附属する事業者との友好的な情報共有又、人権侵害は元より生物生態系に配慮した情報共有を行なっている				5		8	10	12	13	14	15	16	17					
28	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	工事の各段階（施工前、施工中、施工後）において現場確認、写真管理を徹底し、また社内会議の場を設けて製品・サービスの安全性の仕組みを構築している			3.9									12.4						
29		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	品質管理として、材料承認文、承認願いを取り寄せ承認願いと同じものか写真を撮り、確認をし施工を行なっている							9											
30		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	古タイヤを再利用し環境に配慮した太陽光設備を開発した					6							12	13	14	15			
31		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	災害復旧に参加をし、社会問題解決に向けて助力している（2021年9月5日発生 高部豪雨災害等）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (誰などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																		
					1 SDGs	2 SDG1	3 SDG2	4 SDG3	5 SDG4	6 SDG5	7 SDG6	8 SDG7	9 SDG8	10 SDG9	11 SDG10	12 SDG11	13 SDG12	14 SDG13	15 SDG14	16 SDG15	17 SDG16		
社会貢献・地域貢献	32	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	地域の建設業であり、災害復旧等の地域貢献を行う企業であることを把握して対応している					4					9		11	12		14	15		17	
		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	子会社に長野県指定就労移行支援事業所を設けている又、地域の子供達に対して職業体験を提供する場を設けた					4								11		14	15		17	
		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	地域の原材料で弊社が扱えるものがあれば、積極的に使用するよう努めている										8	9		11	12	13				
組織体制	35	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	社内会議を通じて経営者が直接説明をし経営理念及び経営目標を部署ごと共有を図っている										8	9							17	
		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	社内会議、社内報にて法令遵守の重要性を全社員に向けて発信及び周知している																		16	
	36	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	役員及び従業員が事業活動において法令及び企業倫理を遵守するために、社内規定にもとづいて日々の業務活動の中で実践している																		16	
		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	企業活動がステークホルダーに与える影響を理解するため、対話を重視し適切に対応している																		16 17	
	38	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	関係各署とリスクマネジメントを共有し、プロセスを整備している																		16	
		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、企業としてCSR（社会的責任）を果たすよう、一切の関係を持たないよう責任を持って対応していく																		16	
	40	【事業継続】 ・事故や灾害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	事故や災害において対応フローを構築し、運用している												9		11	13	13.1			16
		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	社内業務各部署における組織化、仕組化を推進する											8	9							17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
有限会社ZETTは、従業員の自社スキルアップの為、研修実習を取り入れていきます。	資格取得				○													
有限会社ZETTは、再生可能エネルギーを推進します。	太陽光発電所の設置							○						○	○	○		
有限会社ZETTは、社会的弱者へ包括的支援の一条を担います。	子会社による就労移行事業所の設置			○														
有限会社ZETTは、従業員の子育て支援を応援をしていきます。	子育て世帯の雇用				○													

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)